

# 令和4年度 決算報告

令和4年度市の一般会計・特別会計の決算を報告します。納められた税金や、国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

財政課

995-1801

## 一般会計・特別会計・決算総額

**歳入総額** 336億4,142万円

令和3年度：341億7,153万円  
対前年度比 ▲1.6% ▲5億3,011万円

**歳出総額** 315億4,426万円

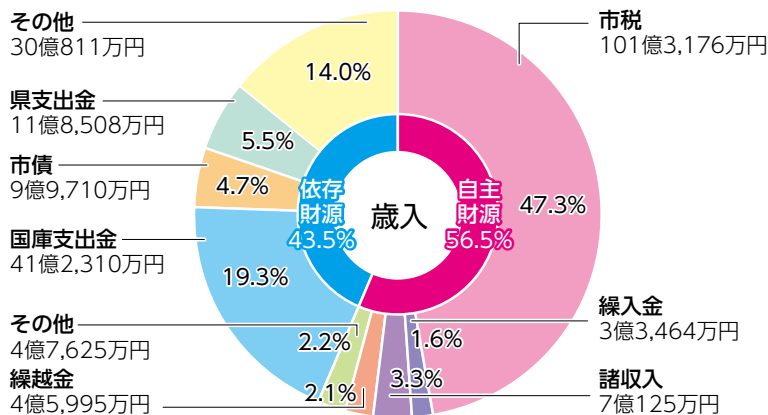
令和3年度：322億3,336万円  
対前年度比 ▲2.1% ▲6億8,910万円

## 一般会計

収 支	実質収支額	11億7,189万円	●実質単年度収支▶単年度収支に基金積立などの黒字的要素を加算し、赤字的要素の財政調整基金取り崩し額を減じた実質的な収支額です。令和4年度は財政調整基金の取り崩しをせず、1億5,059万円を積み立てました。
	単年度収支額	3億9,463万円	
	実質単年度収支額	5億4,452万円	

**歳入総額** 214億1,724万円

令和3年度：229億2,606万円  
対前年度比 ▲6.6% ▲15億882万円



### 用語解説

#### 歳入 自主財源

市税▶市民税、固定資産税、軽自動車税など  
繰入金▶基金の繰入金など  
諸収入▶延滞金、預金利子、雑入、貸付収入など  
繰越金▶前年度の剰余金  
その他▶分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金など

#### 歳入 依存財源

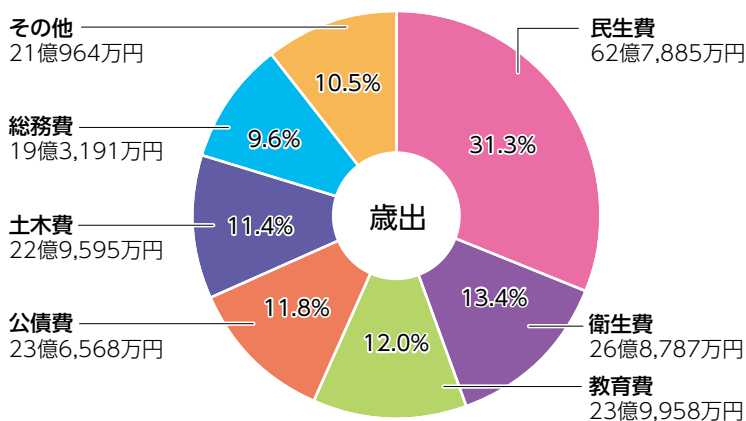
国庫支出金▶国から交付される補助金など  
市債▶借入金  
県支出金▶県から交付される補助金など  
その他▶地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金など

#### 歳出

民生費▶障がい者や高齢者の福祉サービス、保育園、子育て支援、生活保護費など  
土木費▶道路、河川、公園の維持・管理費など  
教育費▶幼稚園や小・中学校、社会教育やスポーツなどの費用  
衛生費▶病気予防やごみ処理などの費用  
総務費▶庁舎や財産の管理、税金の徴収、戸籍事務などの費用、特別定額給付金など  
公債費▶借入金の返済金  
その他▶消費費、農林水産業費、労働費、商工費、議会費、災害復旧費など

**歳出総額** 200億6,948万円

令和3年度：220億7,611万円  
対前年度比 ▲9.1% ▲20億663万円



## 決算のあらまし

実質単年度収支は平成20年以降の黒字となり、経常収支比率は87.6%で前年度の県内平均値(83.4%)に近づきましたが、法人市民税や地方消費税交付金の増額などの外的要因に加え、国庫支出金の概算交付による要因もあることから実質単年度収支の黒字は一時的なものと考えられます。よって引き続き収支均衡を目指して行財政構造改革を進め、自主財源の安定的な確保と限られた財源を適切に配分していく必要があります。



### お金は何に使われているの？

#### 公債費

これまでの道路建設や学校校舎の耐震補強・エアコン整備の時に借り入れたお金の返済に使いました。



#### 扶助費

児童手当、子ども医療費助成、障がい者自立支援給付、生活保護費などに使いました。



#### 補助費

区への運営費交付金や、富士山南東消防組合や裾野市長泉町衛生施設組合への負担金に使いました。



## 財産などの状況

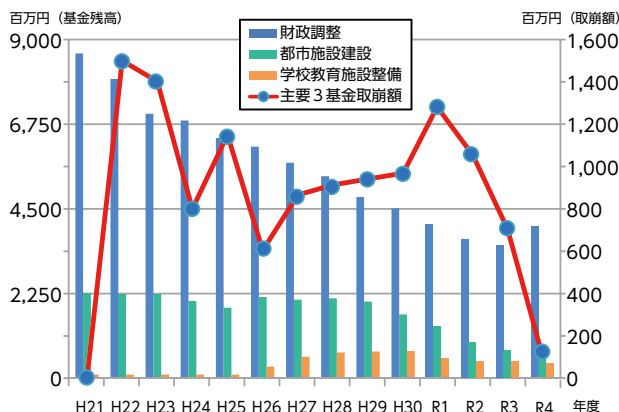
### ■ 地方債と基金現在高

※地方債は家計に例えると借金に、基金は貯金にあたるものです。

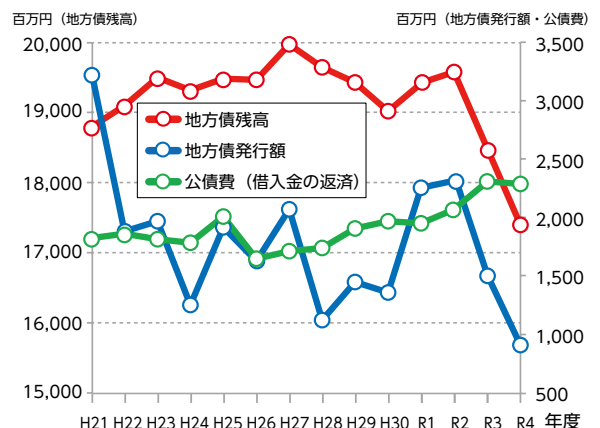
	令和4年度 現在高	令和3年度 現在高	増減額	市民1人あたり
地 方 債	173億9,182万円	186億4,717万円	▲12億5,535万円	35万2千円
基 金	65億6,291万円	61億3,842万円	4億2,449万円	13万3千円
うち 財 政 調 整 基 金	40億7,726万円	35億3,667万円	5億4,059万円	8万3千円
うち 都 市 施 設 建 設 基 金	6億5,465万円	7億2,901万円	▲7,436万円	1万3千円
うち 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	4億 833万円	4億2,030万円	▲1,197万円	8千円

※住民基本台帳人口(令和5年3月31日現在)49,410人をもとに計算

### ■ 主要3基金(財政調整・都市施設建設・学校教育施設整備)の残高・取崩額推移



### ■ 地方債残高・地方債発行額・公債費の推移



※平成21年度の基金(預金)残高は、全体で114億4,286万円でしたが、平成22年度から不足する財源を基金から取り崩して賄っています。令和4年度の基金現在高は65億6,291万円となっています。

## 特別会計・公営企業会計

		R4 歳入決算額	R4 歳出決算額	歳入歳出差引	
特別会計	国民健康保険特別会計	49億9,378万円	48億 239万円	1億9,139万円	
	後期高齢者医療事業特別会計	6億3,889万円	6億3,329万円	560万円	
	介護保険特別会計	38億 417万円	36億4,901万円	1億5,516万円	
	墓地事業特別会計	1,554万円	1,230万円	324万円	
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	27億7,181万円	23億7,779万円	3億9,402万円	
区分		収入決算額	支出決算額	収入支出差引	
公営企業会計	水道事業	収益的	9億6,204万円	6億9,603万円	2億6,601万円
		資本的	2,337万円	2億5,371万円	▲2億3,034万円
	下水道事業	収益的	7億4,611万円	7億3,649万円	962万円
		資本的	3億6,807万円	5億7,171万円	▲2億 364万円
	簡易水道事業	収益的	5,165万円	5,024万円	141万円
		資本的	2,178万円	2,493万円	▲315万円

○資本的収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資産、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

## ふるさと納税

ふるさと納税による寄付の受け入れ件数、寄付金額です。頂いた寄付金は寄付者の希望に沿って大切に使います。受け入れ金額の多い用途から公表します。令和4年度決算額は、1億4,723万6千円です

用途	件数	金額
市長に一任	6,228 件	7,632万円
教育・文化・生涯学習の充実に関する事業	1,465 件	2,442万円
福祉・健康施策の充実に関する事業	767 件	1,768万円
観光・産業の充実に関する事業	604 件	1,129万円

※千円未満切り捨て



## 財政健全化比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和4年度の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。各指標の数値は早期健全化基準と財政再生基準を大きく下回り、健全な財政運営を行っています。

### ■令和4年度健全化判断比率

健全化判断比率とは、市の※標準財政規模の数値などを用いて、赤字や借金の比率を計算したものです。次の4つの指標から財政の健全度が判断され、いずれかが一定の基準を超えた場合は新規の借入が制限されるなどの制約があり、財政の健全化を図らなければなりません。

指標名	数値	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
1. 実質赤字比率	—(黒字)	13.08%	20%
2. 連結実質赤字比率	—(黒字)	18.08%	30%
3. 実質公債費比率	11.9%	25%	35%
4. 将来負担比率	36.9%	350%	

※地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、市税などに基づいて計算されるものです。

### ■令和4年度資金不足比率

公営企業会計ごとの赤字が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。赤字は発生していないので数値はありません。

指標名	水度事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	20%



## 財政の健全度を判断する4つの指標

### 1. 実質赤字比率

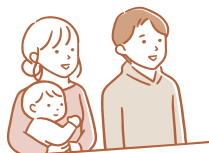
一般会計の収支が赤字となった場合の指標です。財政運営の悪化の度合いを示します。家庭に置き換えると、年間収支の赤字が1年間の給料に対してどのくらいの割合であるかを表したものです。赤字は発生していないので数値はありません。

計算式：一般会計赤字額 ÷ 市の標準財政規模

### 2. 連結実質赤字比率

一般会計と国民健康保険などの特別会計すべての実質収支の合計が赤字である場合の指標です。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示します。赤字は発生していないので数値はありません。

計算式：全会計赤字総額 ÷ 市の標準財政規模



### 3. 実質公債費比率

1年間のうちに借金返済に支出された額の標準財政規模に対する割合を表した指標です。資金繰りの程度を示します。家庭に置き換えると、1年間の給料に対する1年間の借金返済額の割合を表したものです。

計算式：1年間の借金返済額 ÷ 市の標準財政規模

### 4. 将来負担比率

特別会計、第3セクターまで含めた市の負債総額から積立金などを引いたものの標準財政規模に対する比率を表した指標です。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。家庭に置き換えると、1年間の給料に対して何年分の借金があるかを表す指標です。この指標が350%（標準財政規模の3.5年分）を超えると早期健全化団体となります。

計算式：(負債残高総額 - 積立金等総額) ÷ 市の標準財政規模